

第2章 フランス——マクロン・プレジデンスーの本拠地

吉田 徹

はじめに

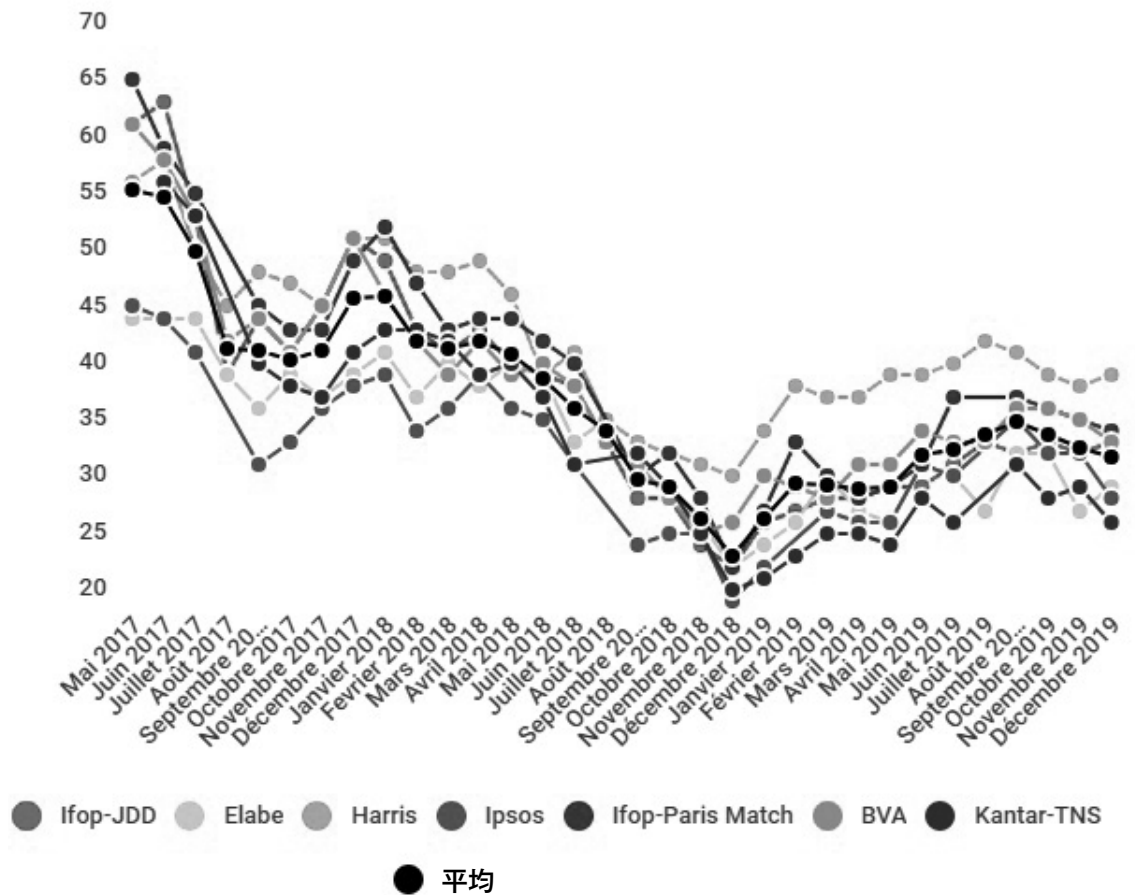
2017年5月に就任したエマニュエル・マクロン（Emmanuel Macron）大統領、続いて発足したエドゥアール・フィリップ（Edouard Philippe）政権は、内憂外患を抱えたまま、次期大統領選（2022年）への任期折り返し地点を迎えている。

マクロン大統領およびフィリップ首相の支持率は、就任直後の6月から低下しはじめた。その後増減を繰り返しながらも、2018年末には燃料税引き上げに端を発し、全国で数百万人を動員した「黄色いベスト（Gilets Jaunes）」運動を受けて20%台に急落、その後上昇基調に転じたものの、2019年末段階で30%台の低支持率に甘んじている（図1参照）。2019年末には、年金制度改革案に対する公共部門を中心とした大規模かつ継続的ストライキが勃発して支持率は再び下落し、マクロン大統領は2年続けて大規模な抗議運動に直面することになった。5年任期となったプレジデンスー以降、歴代大統領の支持率は低迷する傾向にあるが、就任約1年後を経た時点で、過去5名の大統領と比較しても支持率は低位で推移している（図2）。こうした趨勢を受け、大統領戦後初となる国政選挙だった2017年9月の上院議会選挙（議員団による間接選挙）で与党LREM（共和国前進）は議席を減らし、続く2019年5月の欧州議会選挙（比例代表制）でも極右RN（共和国連合）に僅差で得票率で競り負けることになった。2019年10月の段階では有権者の62%がマクロン大統領の当選は「良くなかった」と回答しており、とりわけ予算削減、移民政策、環境政策、社会政策、所得政策に対して不満が集中している（2019年10月30日、BFM-TV調べ）。

対外的環境も順風とは言えない。マクロン・プレジデンスーの特徴はその親ヨーロッパ主義とEU改革志向にある。大統領は、選挙戦の最中から「フランスを守るEU」を公約として掲げ、就任1年目で43カ国を歴訪（うちEU加盟国26カ国）、2019年11月時点で55カ国に101回の訪問を果たすなど、極めて積極的な外交を展開している。大統領選の公約で掲げられていたのは、アンチダンピング対策強化、EU協定における税・社会基準の設定、EU社会政策の調和、ユーロ共通債の発行、域内派遣労働の見直し、EU司法協力強化、FRONTEX強化、欧州単一エネルギー市場創生、CAP改革など多岐に渡る。このうち、EU域内の派遣労働者規制についてはドイツの合意が得られ、さらにESM（欧州安定メカニズム）を発展改組させたEMF（欧州通貨基金）の創設にも原則同意が示されているが、目玉のひとつであるユーロ圏共通予算（Budgetary Instrument for Convergence and Competitiveness、BICC）は7年間で170億ユーロの措置となっており、その財政規模はフランスの目論見より小さいものとなった。その他の改革案も推進の前提条件となるドイツ・メルケル政権の消極的立場、英EU離脱問題の長期化などから、実現は未知数なままだ。一時の勢いは薄れたものの、EU加盟各国における右派・左派ポピュリズムによる欧州懐疑主義の伸張に対して防波堤となることが期待された役割を十分に果たせないままでも評価できる。

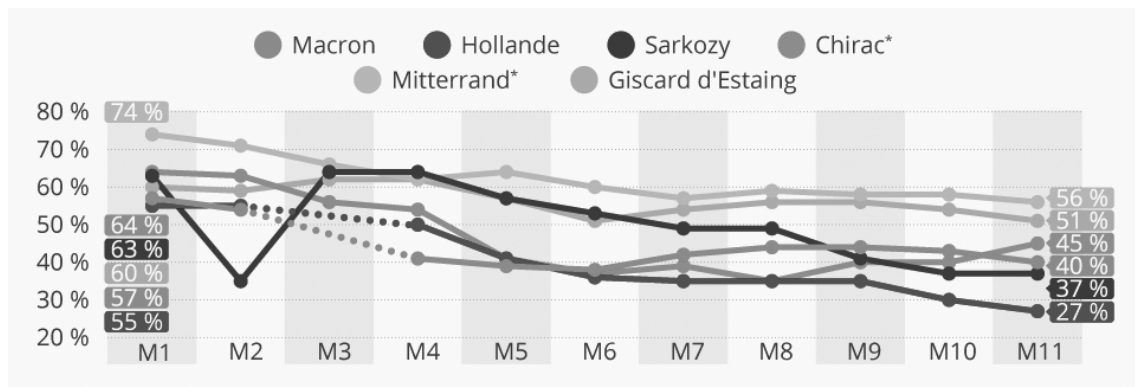
また、アメリカのパリ協定離脱をはじめ、クリミア紛争、イランの核合意離脱、対中国政策などについてもマクロンのプレジデンスーは、存在感を示せないままである。これは、

〔図1〕 マクロン大統領支持率（2017年5月～2019年12月、7世論調査会社の推移）



[<https://www.lejdd.fr/Politique/sondages-la-popularite-moyenne-demmanuel-macron-perd-un-nouveau-point-3934996>]

〔図2〕 マクロン大統領の11ヶ月間の支持率推移（前任5大統領との比較）



[Elabe / IPSOS 調査]

2008年に南オセチア紛争の和解交渉のためにサルコジ（Nicolas Sarkozy）大統領がEU議長国として精力的に介入した実績と比べても見劣りする。2017年大統領選で右派ポピュリストのマリーヌ・ルペン（Marine Le Pen）候補に勝利したことで、マクロンのフランスは

いわゆる「リベラルな国際秩序」の重要な担い手として期待されたが、国際社会でのフランスの地位低下に合わせて、十分な力量を発揮できているとは言い難い。

言い換えれば、国内での不人気と海外における期待値の狭間でマクロンのプレジデンスは揺れ動いており、その「期待値ギャップ」をいかに埋めることができるのかが、EUそのものが争点となった大統領選を勝ち抜いたマクロンのプレジデンスの行方を左右することになるだろう。

以上の現状認識に基づき、本章では①マクロン大統領ならびにフィリップ政権の国内政策ならびにEUを含む対外政策の現状を記述し（第1節、第2節）、②これら方針の背景にある政策体系を解説するとともに、フランス政治における近年の変容との関係を精査し（第3節）、③最後に日本にとっての含意を探る（第4節）こととする。

1. 経済社会政策

マクロン大統領は、2014年にオランド（François Hollande）大統領下で務めた経済相時代から改革志向のもとにあり、その姿勢は大統領となってからも継続されている。もっとも、こうした改革案が国民からの強い抵抗にあっているのも事実だ。2019年10月時点で着手・実行された主な改革案は、①解雇補償の上限化、職業訓練制度改革、法人税の引き下げといった企業向けのもの、②富裕税（ISF）の簡素化や住民税の実質的廃止といった税制改革、さらに③年金制度改革や国鉄改革、兵役・市民義務制度の復活など長期的な制度改革の3つの側面に分けることができる（表1参照）。

タイミングとしては、政権発足直後に対テロ対策強化、環境規制強化、政治慣行の透明化といった世論の支持が厚い政策を矢継ぎ早に実現し、その後2017年秋からは労働法制改革（雇用可能性の拡大、解雇違約金の上限化、多国籍企業の解雇規制緩和、職場編成の容易化、期限付き雇用（CDI）の緩和、労働協約の範囲と組合員の関与・代表権拡大など）が着手された。これらはセーフティネットを高める代わりに解雇しやすい環境を作り、労使合意の形成を促す「フレクセキュリティ化（労働市場の柔軟性ならびに労働者保護）」を進めるものといえるだろう。

このように親市場寄りと評価される改革を断行する一方、2018年に入って政権はより「社会的計画」に比重を置くと表明し、移民・庇護政策改革、居住関連法案、失業保険・職業訓練関連法案、また憲法改正（議員定数削減）についての検討を進めることも確認されている。

これらの多くは市民生活に直結する改革であり、2017年の富裕税の簡素化は不平等が拡大するフランスにおいて「金持ち優遇」との批判を浴び、さらに2018年の高等教育改革や国鉄職員の身分変更などが各地でのデモにつながった。政権による法案・政策をウォッチするiFRAP財団によると、制度変更の対象となった91改革のうち、86がすでに着手・実行され、そのうち45%が中立、24%が完全実施、31%が修正の対象となっている¹。こうした状況が支持率低下ならびに2018年末に広がり、現在も継続する「黄色いベスト」運動の下地を準備したといえる。

(1) 「黄色いベスト」運動とその余波

「黄色いベスト」運動の拡大とそれへの世論の支持に直面したマクロン大統領は、2018

【表 1】 マクロン大統領就任以降の諸改革（2019 年 10 月時点）

- 年金制度改革着手
- 障がい者手当、老齢年金引き上げ
- 失業保険改革
- 法人税引き下げ（33% から 25%）
- 小学校教育支援
- たばこ税漸進的引上げ
- 職業訓練制度改革
- 高等教育改革
- 解雇補償の上限化
- 富裕税の簡素化
- 住民税の大幅廃止
- 国鉄改革
- 下院選の比例制導入
- 青少年向けの文化クーポン
- 軍事費の GDP 比 2%
- 失業保険の自営業・辞職者への適用
- 被雇用者負担の引き下げ
- 短期雇用者の権利保護
- フッセンハイム原子炉閉鎖
- 残業時間の課税
- 兵役・市民義務復活
- 公務員数削減

〔出典：Macronomètre〕

年大晦日の恒例の大統領演説で、一部の最低賃金引き上げ、高齢者への課税措置撤回など 10 億ユーロ以上の予算措置を約束した上で、翌年春から①エコロジー、②税制、③統治機構、④民主主義の 4 テーマからなる大規模な「国民的大討議（grand débat national）」と呼ばれる各地での住民討議を 4 月まで継続的に開催することを約束した。この段階で、マクロンのプレジデンスーは、改革の痛みを緩和する「社会的ターン（tournant social）」に入ったと称された²。また、上記の財政措置に伴い、2020 年度予算は 170 億ユーロの支出増となり、財政赤字も対 GDP 比で 2.1 ～ 2.2% へと拡大することになった。

マクロン大統領は 2019 年 4 月 25 日に国民的大討議を経た結果として①「市民イニシアティヴ」（国民発議の国民投票）の発議要件緩和、②国立行政学院（ENA）の廃止、③経済社会環境評議会の議員再編、④国民議会の定数削減、⑤所得税減税、⑥老齢年金引き上げなどを決定することを発表した。こうした姿勢変化を受けて、世論の支持率低下も下げ止まり、2019 年 3 月には 8 ヶ月ぶりとなる支持率 30% 台を回復することになった。

（2）年金制度改革への反発

こうした改革姿勢からの後退による世論の好感は、前年から委員会報告としてまとめられていた年金制度改革案が 2019 年 12 月に公表されると、反転することになった。12 月 5

日にフランス国鉄（SNCF）とパリ交通公団（RATP）を中心としたストライキは80万人から150万人のスト参加者を動員し、ストライキ期間は1968年の学生・労働運動以来の記録を超えた年金改革案と社会保障財源削減に反対する1995年ストを上回り、18億ユーロ以上もの経済損失（2020年1月7日時点）につながったと試算されている³。世論もストライキには好意的であり、62%がストを支持している（Harris社、12月20日調査）。

この改革案は①42存在する年金制度の一本化（『普遍的年金制度』）、②積立金のポイント制への移行、③低年金受給者への保証措置の導入が柱になっており、2022年から段階的に施行される予定となっている。大統領は2019年の大晦日演説で改革続行を表明、政府は一定の譲歩をしつつ、年明けから労使との再度の交渉を経て1月22日に改革案を閣議決定、2月17日から国会での議論を経ることになる。

改革案はOECD平均のほぼ倍となっている年金支出額（GDP比14%）を削減するとともに、年金受給者増と税収低迷から2022年から悪化する年金財政を立て直し、SNCFや農業従事者が享受する「特別年金制度」（平均50歳で定年）を廃止して、万人に平等なユニバーサルな社会保障制度を構築することにある。

2. マクロン外交の方向性

外交面に目を移すと、マクロン大統領はグローバル化によって拡大する課題の対処を外交の指針に掲げ、そのためにも欧州統合の深化とEU改革が求められるとの立場を崩していない。フランス国際関係研究所（IFRI）所長トマ・ゴマール（Thomas Gomart）は、マクロン外交1年目の特徴として、EU改革を優先した上で、既存の同盟関係の維持よりも特定の価値観や現実の利益を優先し、シンボルの重視や個人的な信念を前面に押し出すことにあると評価している⁴。2018年7月に行われた両院合同議会（ヴェルサイユ会議）での大統領演説では「21世紀に相応しいパワーとしてフランスは観察者ではなく、市民の自由を守るために傾注し、個人の服従、自由の後退、権利の弱体化に抗する」ことが掲げられ、その条件として、さらなるEU改革を進める方針が表明されている。大統領は、選挙戦当初からEUの機能強化こそがフランスを強くすると主張しており、選挙に臨むに際して公刊した自著でも以下のように述べている。「フランスが自らの運命を再びコントロールできるようにするためには、ヨーロッパが必要である（略）大きな課題に直面しているいま、国家レベルですべてを改革するのは単なる幻想であり、間違いであろう（略）私たちフランス人が、グローバル化の波のなかで自らの立場を固め、正当な保護システムを築きあげることを決断し、そこからあらゆる結果を引き出そうとするならば、EUこそがそれを可能にしてくれる。そのことを中軸に据えて、私たちはEUを作り直さなければならない」⁵。マクロン自身、「ドゴール＝ミッテラン外交」を後継すると述べており、経済協力を通じたロシアや中国との現実的な関係を結びつつも、フランスの国際社会での伝統的な立場を固守するような、現実主義と理想主義の均衡が模索されることになるだろう。

(1) EU政策

マクロン大統領のEU改革のロードマップとなったのは、2017年9月26日にパリで行われた「ヨーロッパのためのイニシアティヴ」演説（通称『ソルボンヌ演説』）である。ここで大統領は「ヨーロッパと主権を対立的に捉えては、同時代の大きな問題（安全、移

民、市場、デジタル）を解決できず、真の主権は新たに民主的になったヨーロッパを通じてでしか再構築されない」と述べ、以下の領域での改革実施を主張した。①EUの防衛力強化と共通防衛予算の導入、共同介入部隊の設置、欧州諜報アカデミーの設置、②移民問題に対する共通国境の導入、欧州難民庇護局の設置、欧州共同国境警備隊の導入、③地中海・アフリカ諸国の教育、保健衛生の改善、エネルギー移行支援策、④再生可能エネルギーへの移行と脱炭素社会への移行、⑤デジタル経済に対する欧州イノベーション局の設置と新税制の導入、⑥ユーロ圏共通予算とユーロ圏財務相会議の導入、法人税制調和と社会保障負担の促進、最低賃金の規定、域内派遣労働者規制、学生・インターン交流の拡大、欧州大学の設立の6つである。

また、以上の改革を実現するため、2つの手法が提案された。①EU各国における6カ月に渡る民主的コンヴェンションの実施、②2019年欧州議会選における英国議員枠での各国共通候補者リストの作成（後に頓挫）。さらに、「2024年のヨーロッパ」の目標として、①民主的価値および公正で透明、高い基準の保護を可能にする共通市場、欧州委員会委員の削減やバルカン諸国への拡大、②多段階統合の認可、③独仏協力の強化、④加盟国内の改革グループの組織が掲げられた。

以上は、就任当初のEU改革案の青写真であり、ユーロ圏共通予算が当初の見込みより縮小され、また地域間格差是正以外の使途としての可能性に道を開くなど、実際にどこまで実現可能なかは予断を許さない。マクロンの改革姿勢に対しては、オランダやデンマークといった小国、さらに中東欧諸国も警戒の姿勢を崩しておらず、どの程度まで具体化するかは未知数のままだ。もっとも、EUとユーロのあり方そのものが争点となった大統領選において、EU改革を公約としたマクロンにとってその実現は自らのプレジデンスを貫徹するための必要条件となっており、2022年の再選を見据えるのであれば、具体的な成果を出すことが不可欠となる。

このような、欧州統合を強化することでフランスの主権が強化されるという論理は、かつてのドゴール大統領ならびにミッテラン大統領の系譜に連なる「ヨーロッパ・パワー（Europe Puissance）」の外交的立場として論評される⁶。そのためには、EUのアジェンダ拡散を防ぎ、改革グループをまとめる必要が出てくる。フランスは2019年11月に、北マケドニアとアルバニアの加盟交渉開始にストップをかけたが、こうした姿勢もさらなるアジェンダ増加を防ぐ狙いがあるといえる。2019年の欧州議会選挙後の欧州委員会人事でも、難航した委員長人事でフォン・デア・ライエン（Ursula von der Leyen）任命を取り付け、常任議長にミシェル（Charles Michel）といったフランス寄りの人物が配置され、さらに欧州中銀総裁にラガルド（Christine Lagarde）を据えたことは、これら改革案のための後押しの材料となることが予想される。

（2）ドイツとの「アーヘン条約」

こうしたEU改革のためにはドイツとの合意が欠かせない。この認識のもと、2019年1月22日に両国は「第二の仏独友好条約（エリゼ条約）」とも呼称された、全7章28条からなる「アーヘン条約（独仏協力・統合に関する仏共和国と独連邦共和国間の条約）」を調印した。これには、両国間の共同安全保障と共通外交の推進、両国議員（各50名）会議の設置、両国国境地域の協力促進、共通経済政策の検討などが含まれた。調印式でマクロン大

統領は「ヨーロッパが世界の新たな混乱に対して国民にとっての盾となることが共通の目標となる」と「ヨーロッパ・パワー」の立場を再度確認している。「アーヘン条約」の主な内容は、独仏共同防衛、経済金融関係の強化、経済の収斂（第1条）、EU政策における共通の立場の促進（第2条）、外交、防衛、対内・対外安全保障の強力関係強化（第3条）、NATOおよびEU条約に基づいた共同安全保障の強化、NATOとEUの統合的運営（第4条）などからなり、その他文化・自治体間交流、経済協力など、ハード、ソフト両面に渡っている。何れの条文も過去の仏独間の政治的・制度方向の強化の延長線にあり、ドイツの安保理常任理事国入り支持の明文化や両国の経済財政政策の調和などを含みつつも、象徴的な意味合いに留まるものも多い。この合意に基づいて、上記のEU改革がどの程度進展するかはまた、2021年にドイツのポスト・メルケル体制がどのようなものとなるのかにもかかっている。

(3) マクロン外交の評価と指針

EUを超えてよりグローバルな外交方針をみると、アメリカのトランプ政権との関係については、同国のパリ協定やイラン核合意からの離脱などについては間接的に批判をしつつも、大統領を2017年のパリ祭（革命記念日）パレードに国賓として招き、マクロン大統領も同政権初の国賓として招かれるなど、表面上は良好な関係を取り続けており、この点、表立ってトランプ政権を批判するメルケル首相などとスタンスが異なっている。

ロシアとの関係においては、プーチン大統領を初の国賓として迎え、フランスの民間企業のロシア経済との結びつきが強まっているものの、クリミア紛争やウクライナとの関係から、積極的な接近を見せてはいない。

中国については、マクロン大統領は2018年1月に初のアジア訪問先として中国を訪問、友好関係を演出したが、市場への公平なアクセス、さらに戦略的分野における同国を含む第三国の投資規制を唱えるなど、大きな関係変化があったとは言えない。

大統領は先のヴェルサイユ会議で「強い多国間協調主義の再興のためのイニシアティヴを発揮するため」「仲介者としてのフランスの役割」を取り戻さなければならないと訴えたものの、以上からは任期3年を経て未だその役割に対してフランスは十分に貢献できていないことが窺える。

1993年からフランス大統領は、毎年各国駐在大使を招集する大統領府（エリゼ宮）での「大使会議（conférence des Ambassadeurs）」で外交上の訓示をすることが恒例となっており、自らの指針を明確にする重要な機会となっている。2017年と2018年のマクロン大統領による訓示を比較すると、国際協調主義を掲げる点において相違はないものの、新たなイニシアティヴには乏しく、既存の国際協力制度の維持に傾注するとしており、マクロン外交の理想主義的側面が後退していることが理解できる。2019年11月にマクロン大統領は、英エコノミスト誌インタビューで「NATOは脳死状態にある」と言明し、他方で独仏を中心とした新たな防衛計画の必要性を訴えている⁷。ここには、アメリカの外交姿勢変化を受け、独仏関係を基盤に、歴史的にフランスがイニシアティヴを発揮しやすい安全保障領域を軸として欧州統合を深化させようとする戦略的一貫性をみてとることができる。

3. マクロン・プレジデンシーの方程式とその背景

これまでみてきた内外に渡るマクロン・プレジデンシーは、ひとつの方程式に貫かれていることがわかる。それは、国内政治勢力の統合のために、EU改革を旗印として掲げ、さらにそのEUを足場にフランスの国際的威信とプレゼンスを高めることにある。2010年から深刻化したユーロ危機と2015年にピークを迎えた移民・難民流入危機は、フランスのみならず、各国のポピュリスト勢力伸張へとつながった。それゆえ、国内の欧州懐疑主義を払拭するためには、EUの政策的効率性を高めると同時に、それが市民生活に資すると証明できるだけの改革が必要となる。これが実現して、マクロン・プレジデンシーは安定をみせることになるだろう。いわば、外交と内政とが共変数となった「ヨーロッパ化(europeanization)」した空間を前提とした政治がマクロン・プレジデンシーの本拠地となっている。

内外で展開される改革がいかなる果実をもたらすかは未知数なままだ。しかし国内政治の状況を見渡すと、その実現のための政治的資源は十分に保有されている。まず、議会においては与党LREMが圧倒的多数を握っており(577中303議席)、野党第一党であるゴースト政党・共和派(LR)はリーダーシップ不在もあって、依然として有意な対抗軸を見出せていない。こうした中で、明確な対立軸を掲げているのがマリーヌ・ルペンとRN(国民連合)であり、2022年の大統領選での投票先を尋ねる直近の調査では、マクロン27～29%、ルペン27.5～29%と肩を並べる状況となっている(2019年10月30日Elabe調査)。同調査ではマクロン再選について有権者の59%が否定的なままで支持が厚いとは言えないが、既成政党が総崩れの状況にあり、LRとRNの国政レベルでの協力関係がない限り、決選投票で有権者はマクロン候補に入れざるを得なくなる。従って2017年選挙と同じように、マクロンはルペンに対して優位に立つことになる。LREMはマクロンの個人政党であり、ボトムアップの組織的特性を持たないことも、機動的な政策を展開できる強みになっている。2017年からフランスは過去最高となる70万の新規企業を記録し、さらに前任者オランド大統領失速の最大の要因だった失業率は2015年の10.5%をピークに下がりつつあり、2019年には26万人の新規雇用を生んでリーマンショック直前の水準である8%台に下落している。経済成長率も2019年にドイツを上回る1.3%を実現し、株価も3割上昇するなど、経済状況が好転しつつあることも追い風となる。試金石は、2020年3月に実施される地方選で、ここでLREMの地力が試されることになる。

政治史家セルナ(Pierre Serna)は、フランスの政治史においては、復古王政下の政権やナポレオン三世といった政治的な左右対立を超越する「急進的中道(Extrême Centre)」が定期的に生起することに注意を喚起し、マクロンをその系譜に位置づけている⁸。すなわち遠心的競合を促す保革対立が機能不全を起こした結果として、常に中道的な政治が呼び戻されるとの解釈であり、これは既存の政治パラダイムを批判するマクロン政治の本質を突いている。

フランスの有権者市場は、マーストリヒト条約国民投票(1992年)、欧州憲法条約国民投票(2005年)をきっかけとして、既存の保革政党の対立軸に留まらない「三分割化」を経験してきたと指摘される⁹。欧州統合は、保革政党横断的な争点となることもあって、この第3の有権者市場において優位に立つことになったのが、極右政党であるFN(国民戦線、現RN)だった。これに対し2017年大統領選で、総崩れとなったゴースト派および、社

会党の親 EU 派・改革派を集合させたのがマクロン政治だった。ゴースト党は経済的次元でリベラル、社会文化的次元で保守であり、社会党・極左が経済的次元で保守（保護主義的）、社会文化的次元でリベラル、RN が経済的次元で保守、社会文化的次元で保守であるのに対し、マクロン政治は経済的次元、社会文化的次元でともにリベラルに位置すると言い換えることもできるだろう。

マクロン大統領およびフィリップ政権の内政における政策体系の基礎にあるのは、人的資本アプローチである。すなわち、ポスト工業時代を迎えて労働市場におけるモビリティを重視して個人をベースとした高度な技能・知識・職能を促進し、これと適的な制度を創造することだ。マクロンは自著で「中央集権的なモデルから、1人1人のアンガージュマンが可能となるモデルへと移行しなければならない」と説いており¹⁰、インタビューでも「変化に対して国民を守るのではなく、その変化についていけるようにする」（2017年10月15日TVインタビュー）ことが自身の社会経済政策の目標だとしている。税制のフラット化、職業訓練の重視、高等教育による実質的な競争とともに、住民税の廃止や失業保険の適用拡大といった政策は、こうした政策的体系から派生してきたものといえる。

外交については、既述のように「ヨーロッパ・パワー」、すなわち強い EU と強いフランスを等価で捉えている点に特徴がある。マクロンは「グローバル化を文明化させ、私たちの行動を、これまで以上に不可欠となった“一つのヨーロッパ”という考え方の中心に根づかせること」が必要、としている¹¹。

ジャーナリストのクチュリエ（Brice Couturier）は、マクロンの教育歴や過去の言説を丹念に分析した上で、その歴史観はヘーゲル＝リクールの、経済政策においてはシュンペーター＝サンシモンの、社会政策においてはロールズ＝アマルティア・セン的であると評している¹²。何れも必ずしも整合的な政策哲学ではないものの、長期／短期（歴史観）、競争と機能（経済政策）、公平性と能力（社会政策）を統合しようとしたものとみることができる。

おわりに——フランス、EU、日本

2016年の英 EU 離脱と米トランプ政権の誕生、さらにロシアやトルコばかりか、ヨーロッパのハンガリーやポーランドといった国々における競争的権威主義体制の定着、イタリアやオーストリアなどにおけるポピュリスト政権の誕生は、国際社会の大きな波乱要因となってきた。この中で、これまでみてきたように、マクロンのプレジデンシーは経済的にも、社会文化的にもリベラルの旗印を掲げ続けている。G7あるいはG20にまでその範囲を広げても、明示的に「リベラルな国際秩序」（自由貿易、多国間主義、自由民主主義）を掲げ、その価値にコミットしている国は、主要国ではカナダを除けば、フランスと日本しか見当たらない状況にある。

戦後のリベラルな国際秩序の設計者であり、主導者でもあった英米2カ国がそこから逸脱している状況において、フランスは日本にとっての重要な理念的味方（ally）であり続けることになる。例えば、日本政府が提唱する「自由で開かれたインド太平洋構想」にもフランスは積極的な協力姿勢を見せており、2013年来の日仏間の「特別なパートナーシップ（partenariat d'exception）」宣言のもと、外務・防衛閣僚協議（「2 + 2」）の定期的協議、物品役務相互提供協定（ACSA）締結など、日仏間では実質的な関係構築が進んでいる。2018年1月には第4回日仏「2 + 2」が開催され、7月には日・仏物品役務相互提供協定で

合意、2019年1月には第5回日仏「2+2」が開催され、日仏包括的海洋対話の開始で一致している。同年には「『特別なパートナーシップ』の下で両国間に新たな地平を開く日仏協力のロードマップ（2019－2023年）」が両国首脳の間で取り交わされ、インド太平洋での協力強化、安全保障及び防衛分野における二国間協力、多国間主義に基づくグローバルガバナンスの推進、多様な経済的パートナーシップの発展、人的交流ダイナミズムの創造といった各領域での関係構築が謳われている。

2018年7月に署名された日欧EPAの補完的地位にある日・EU間の史上初の二者間枠組み協定である日欧SPA協定でも、多国間主義、法の支配、民主主義、人権の尊重、開かれた市場、自由で公正な貿易といった、リベラルな国際秩序を共同で推進することが定められた。

日本とともに、フランスは国際社会での「ルール・メイカー」でも「ルール・フォロワー」でもない、「ミドル・パワー」の地位にある。イギリスのEU離脱によってパワーバランスが変化する可能性はあるものの、ドイツ統一およびEUの東方拡大によって、フランスのEUの主導国としての地位も相対的に低下している。もっとも、この「ミドル・パワー」によって、安定的な国際秩序こそが必要不可欠であるならば、日仏が内外の政策において、理念・実益の両面において問題関心を共有していることは間違いない。

— 注 —

- 1 <http://www.macronometre.fr/> [2020年1月10日アクセス].
- 2 “La crise sociale oblige Emmanuel Macron à se réinventer,” *Le Monde*, 31 decembre 2018.
- 3 <https://www.ifrap.org/budget-et-fiscalite/18-milliard-deuros-de-cout-au-36eme-jour-de-greve> [2020年1月15日アクセス].
- 4 *Macron, an I. Quelle politique étrangère?* IFRI, 2018.
- 5 エマニュエル・マクロン『革命』（山本・松永訳）、ポプラ社、2018年、269-313頁。
- 6 Olivier Rozenberg, “France” in Simon Bulmer et al.(eds) *European Union and its member states* (forthcoming); Bastien Nivet, *L’Europe Puissance, Mythes et Realites*, Presses Universitaires de Bordeaux, 2019.
- 7 <https://www.economist.com/europe/2019/11/07/emmanuel-macron-in-his-own-words-english> [2020年1月10日アクセス].
- 8 *L’Extrême centre ou le poison Français. 1789-2019*, Champ Vallon, 2018.
- 9 Brice Teinturier, *Plus rien à faire, plus rien à foutre. La vraie crise de la démocratie*, Robert Laffont, 2017.
- 10 マクロン、前掲書、107頁。
- 11 同上、293-294頁。
- 12 Brice Couturier, *Macron, un président philosophe*, Éditions de l’Observatoire, 2017.